

NRC、米国研究大学の強化及びレベル維持に向けた提言を発表（6月14日）

米国学術研究会議（National Research Council：NRC）が発表した報告書「研究大学と米国の未来 ～国家の繁栄と安全保障に不可欠な10の現状打開策～（Research Universities and the Future of America: Ten Breakthrough Actions Vital to Our Nation's Prosperity and Security）」によると、知識・イノベーション主導型経済における国家繁栄には、人材を輩出し、新技術やイノベティブなアイデアを創出する研究大学の存在が不可欠である一方で、米国の研究大学は研究と教育の質の低下という危機に直面しているという。

米国では、金融危機などを背景として連邦政府からの研究助成は横ばいもしくは減少傾向にあり、州政府の研究機関に対する交付金も25%から一部は50%も削減されている他、官民両部門によるR&D投資のGDP比は日韓の3%に比べて、米国は過去30年間に亘り2.5～2.8%間で停滞したままであると指摘している。こういった状況を受け同報告書は、

- ①連邦政府は、米国競争法（America COMPETES Act）の内容に則った形で基礎研究及び大学院教育に対する投資を拡大させること
- ②州政府は、大学への交付金を1987～2002年レベルへ回復させること
- ③連邦政府、大学、産業界は、「知識・アイデア・技術の移転」及び「イノベーションに係る時間の短縮」といった産学連携を推進すること
- ④研究大学は、大学経営及び研究・教育活動に係る費用対効果と生産性を向上させること
- ⑤連邦政府は、研究大学への新たな戦略的投資プログラムを開発すること
- ⑥連邦政府等は、研究大学の研究活動に対して全額助成すること
- ⑦連邦政府及び州政府等は、間接経費の増加、研究生産性の妨げ、創造力の阻害につながる規制を緩和すること
- ⑧研究大学は、学位取得率の向上、学位取得までの期間の短縮、キャリア教育の強化といった博士課程の教育を改革すること
- ⑨研究大学は、性別や人種に配慮しつつ、理科・数学・工業・技術（STEM）の各分野における教育の機会を確保すること
- ⑩連邦政府等は、外国人留学生及び外国人研究者の獲得に努めること

という、連邦政府、州政府、教育機関、産業界が今後5～10年の間に取るべき戦略的行動10件を提言している。なお、本報告書は

<http://www.nap.edu/openbook.php?record_id=13396&page=R1>から閲覧可能。

National Academies, For Future Prosperity, U. S. Should Strengthen Efforts To Maintain World-Class Research Universities

<http://www8.nationalacademies.org/onpinews/newsitem.aspx?RecordID=13396>